

■米国：バーモント州下院議員が部分自由化の必要性を示唆

地方紙の報道によると、米国ニューイングランド地方唯一の非自由化州であるバーモント州下院エネルギー委員会のクレイン委員長（民主党）は2013年11月12日、産業界が主催した州内エネルギー供給に関する会議において、大口需要家向けの部分自由化導入の必要性を示唆した。同氏は、今回の提案について、製造業を中心とした一部需要家からの要望を受けたものとした上で、競争導入が電力価格の引き下げにつながるかは不透明としながらも、国内天然ガス増産等のエネルギー供給環境の変化への対応として検討する価値があると主張した。一方、同席した州公益事業委員会の委員は、検討の必要性に同意しながらも、価格変動のリスク等を慎重に分析する必要があるとの考えを示した。クレイン氏は部分自由化について、早ければ議会が再招集される2014年1月に下院委員会に提案する意向を示している。